

第9期 決算公告

東京都新宿区馬場下町1番地1
エルズサポート株式会社

貸借対照表 (平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|-----------|-------------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流動資産 | 2,809,997 | 流動負債 | 1,992,261 |
| 現金及び預金 | 1,117,043 | 短期借入金 | 522,342 |
| 貯 蔵 品 | 502 | 未 払 金 | 43,741 |
| 未 収 入 金 | 689,774 | 未 払 費 用 | 13,125 |
| 立 替 金 | 828,459 | 未 払 消 費 税 | 1,739 |
| 前 払 費 用 | 15,078 | 未 払 法 人 税 等 | 110,062 |
| 繰延税金資産 | 568,264 | 前 受 保 証 料 | 945,168 |
| 貸倒引当金 | △ 409,125 | 預 り 金 | 65,434 |
| 固定資産 | 210,444 | 賞 与 引 当 金 | 15,975 |
| 有形固定資産 | 14,915 | 保証履行引当金 | 274,671 |
| 建 物 | 14,296 | 負 債 合 計 | 1,992,261 |
| 工 具 器 具 備 品 | 38,800 | (純 資 産 の 部) | |
| 減価償却累計額 | △ 38,182 | 株 主 資 本 | 1,028,180 |
| 無形固定資産 | 25,181 | 資 本 金 | 90,000 |
| ソフトウェア | 25,181 | 資 本 剰 余 金 | 209,045 |
| 投資その他の資産 | 170,346 | 資 本 準 備 金 | 90,000 |
| 敷 金 保 証 金 | 29,812 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 119,045 |
| 長期前払費用 | 616 | 利 益 剰 余 金 | 729,134 |
| 子 会 社 株 式 | 48,000 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 729,134 |
| 関 連 会 社 株 式 | 76,000 | 繰越利益剰余金 | 729,134 |
| 保 険 積 立 金 | 5,152 | | |
| 固定化立替債権 | 154,384 | | |
| 貸倒引当金 | △ 154,384 | | |
| 長期繰延税金資産 | 10,765 | 純 資 産 合 計 | 1,028,180 |
| 資 産 合 計 | 3,020,441 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 3,020,441 |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当期純利益 167,971千円

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

| | |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 …… | 定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております（建物附属設備を除く）。また、少額減価償却資産につきましては即時償却を行っております。 なお、主な耐用年数については次の通りであります。 建物…8～15年 工具器具備品…5～10年 |
| 無形固定資産 …… | 定額法を採用しております。 ソフトウェア…5年 |

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。なお固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

保証履行引当金……… 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。